

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沢 一実
 (氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,976	8.1	145	63.5	210	64.2	195	71.6
26年3月期第2四半期	4,604	17.6	88	55.0	128	90.8	114	86.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.28	—
26年3月期第2四半期	11.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,406	4,979	59.2
26年3月期	8,517	4,792	56.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,979百万円 26年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△9.1	200	△52.8	280	△45.1	250	△13.5	25.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	350,441 株	26年3月期	350,133 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,649,713 株	26年3月期2Q	9,650,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みや公共投資の早期執行の影響が一巡しましたが、今後は個人消費の持ち直し、設備投資の増加など内需は回復傾向を継続し、緩やかな経済回復は継続していくものと思われます。

当社の場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスペックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

受注工事高につきましては、東日本大震災の復旧、震災対策及び耐震補強関連需要等が寄与し56億90百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事高が減少したものの、当第2四半期累計期間の受注工事高の増加により、49億76百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前年同期に比べ増加したことにより、営業利益は1億45百万円（前年同期比63.5%増）となりました。また、為替相場が円安に推移したことによる為替差益の計上等により、経常利益は2億10百万円（前年同期比64.2%増）、四半期純利益は1億95百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は30億73百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(名古屋支店)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は5億5百万円（前年同期比19.0%減）となり、セグメント損失は3百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

(西日本事業グループ)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は2億90百万円（前年同期比55.3%増）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は6億56百万円（前年同期比26.6%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は4億49百万円（前年同期比90.9%増）となり、セグメント利益は30百万円（前年同期比131.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、84億6百万円であり、前事業年度末に比べ1億11百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権及び投資有価証券が増加したものの、現金預金の減少によるものであります。

総負債につきましては、34億27百万円であり、前事業年度末に比べ2億97百万円の減少となりました。主な要因は、工事損失引当金及び流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、49億79百万円であり、前事業年度末に比べ1億86百万円の増加となりました。自己資本比率は59.2%（前事業年度末は56.3%）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億20百万円減少し、16億87百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億36百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加により資金が増加したものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億57百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

これは主に、投資有価証券及び有形・無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（平成26年5月14日）で公表いたしました通期の業績予想について修正しております。詳しくは、本日（平成26年11月13日）別途公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,149,191	2,098,899
受取手形・完成工事未収入金等	2,936,322	3,430,311
未成工事支出金	145	3,472
その他	48,554	80,347
貸倒引当金	△2,299	△1,829
流動資産合計	6,131,914	5,611,201
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	213,175	207,451
機械・運搬具（純額）	513,464	527,502
土地	250,283	250,283
その他（純額）	18,489	17,667
有形固定資産合計	995,412	1,002,905
無形固定資産	16,681	17,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,032	1,657,013
その他	126,405	122,490
貸倒引当金	△6,612	△4,407
投資その他の資産合計	1,373,825	1,775,096
固定資産合計	2,385,918	2,795,615
資産合計	8,517,833	8,406,816
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,620,725	2,377,034
短期借入金	500,000	500,000
未払金	155,794	169,422
未払法人税等	156,642	15,211
未成工事受入金	1,392	7,620
完成工事補償引当金	1,100	1,100
工事損失引当金	-	23,500
賞与引当金	87,058	94,192
その他	55,172	102,314
流動負債合計	3,577,884	3,290,396
固定負債		
繰延税金負債	47,052	64,036
退職給付引当金	12,166	9,007
役員退職慰労引当金	82,490	63,365
その他	5,776	983
固定負債合計	147,485	137,393
負債合計	3,725,370	3,427,789

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	3,309,750	3,457,168
自己株式	△51,207	△51,302
株主資本合計	4,663,296	4,810,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,166	168,408
評価・換算差額等合計	129,166	168,408
純資産合計	4,792,462	4,979,027
負債純資産合計	8,517,833	8,406,816

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,604,389	4,976,888
売上高合計	4,604,389	4,976,888
売上原価		
完成工事原価	4,093,563	4,368,822
売上原価合計	4,093,563	4,368,822
売上総利益		
完成工事総利益	510,825	608,066
売上総利益合計	510,825	608,066
販売費及び一般管理費	421,865	462,654
営業利益	88,959	145,412
営業外収益		
受取利息	4,539	5,125
受取配当金	8,765	9,869
為替差益	17,622	32,833
その他	11,472	19,438
営業外収益合計	42,400	67,266
営業外費用		
支払利息	3,214	2,277
その他	36	62
営業外費用合計	3,251	2,339
経常利益	128,108	210,339
税引前四半期純利益	128,108	210,339
法人税、住民税及び事業税	14,078	14,671
法人税等合計	14,078	14,671
四半期純利益	114,029	195,667

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,108	210,339
減価償却費	73,091	84,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,737	△2,675
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△100	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	500	23,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,884	7,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	△3,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,837	△19,125
受取利息及び受取配当金	△13,304	△14,994
支払利息	3,214	2,277
売上債権の増減額(△は増加)	△255,054	△493,988
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△48,727	△3,326
仕入債務の増減額(△は減少)	125,986	△243,690
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,659	6,228
その他	38,662	△50,384
小計	81,494	△497,690
利息及び配当金の受取額	13,329	16,439
利息の支払額	△3,214	△2,277
法人税等の支払額	△36,686	△153,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,922	△636,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	10,063	21,653
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,665	△62,085
有形固定資産の売却による収入	321	-
投資有価証券の取得による支出	△160,605	△360,484
投資有価証券の償還による収入	-	812
貸付金の回収による収入	3,820	2,973
その他の支出	△898	△398
その他の収入	434	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,529	△457,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△275	△95
配当金の支払額	△28,953	△48,249
その他	△4,082	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,312	△49,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,840	22,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,078	△1,120,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,197	2,807,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,666,118	1,687,099

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報
 <変更後の区分方法により作成した前第2四半期累計期間の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	3,038,558	624,194	187,347	518,651	4,368,752	235,637	4,604,389	—	4,604,389
セグメント利益 又は損失(△)	329,921	17,864	△26,263	△4,657	316,864	13,291	330,156	△241,197	88,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△241,197千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額71,696千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△7,728千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△297,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	3,073,791	505,707	290,941	656,709	4,527,150	449,738	4,976,888	—	4,976,888
セグメント利益 又は損失(△)	308,839	△3,753	10,984	70	316,141	30,798	346,939	△201,526	145,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△201,526千円には、主に工事損失引当金増加額△23,500千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額132,157千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△3,696千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△305,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。